

平成17年度

今治市バランスシート・行政コスト計算書  
(平成18年3月31日現在)

今治市 財政課

平成18年11月

## はじめに

今治市では、減価償却費や退職給与引当金などの非現金支出を含めた資産・負債の状況や1年間の行政活動にかかるコストを明らかにするため、総務省から公表された作成方法をもとに、平成17年度の普通会計決算によるバランスシート、行政コスト計算書を作成しました。

これは、民間企業における貸借対照表、損益計算書にあたるものですが、企業が利益の追求を目的としているのに対し、地方公共団体は住民福祉の増進を目的としていることから、その内容は民間企業のそれらとは少し異なったものになっています。バランスシートについては、清算を前提にした財産目録や期間損益計算のためというよりは、資産の状況とそのために調達された財源の状況を明らかにすることに重点を置いています。また、行政コスト計算書も、損益を計算するためのものではなく、行政サービスにどれだけのコストがかかっているかを明らかにするものになっています。

なお、総務省方式では、資産についての基礎データは昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）のデータを使用しているため、それ以前に取得された資産は含まれていないなど、実態を反映していない点がありますが、同じ総務省方式で作成した自治体どうしであれば、資産内容や行政活動の効率性を比較検討できる指標として非常に有効であると考えられます。

今治市では、今後も継続してこれら諸表を作成し、より効率的な行財政運営を実施するための資料にしたいと考えています。

# 目 次

## I バランスシート

1. バランスシートの概要	1
2. 土地明細表	2
3. 普通建設事業に係る補助金・負担金の状況	2
4. 市民1人あたりのバランスシート	2
バランスシート	3
対16年度比較	4
有形固定資産明細表	6
土地明細表	7
普通建設事業に係る補助金・負担金の状況	8
市民1人あたりのバランスシート	9
5. バランスシートからみる財務分析	10
6. 民間企業の経営分析の手法を応用した分析	13
7. バランスシートの作成方法	15
8. 勘定科目	15

## II 行政コスト計算書

1. バランスシートと行政コスト計算書の関係	19
2. 行政コスト	20
3. 収入項目	20
4. 行政コスト計算書の作成方法	20
行政コスト計算書	22
市民1人当たりの行政コスト計算書	23

## III キャッシュ・フロー計算書

1. 行政活動によるキャッシュ・フロー	24
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	24
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	24
4. キャッシュ・フローの作成方法	24
キャッシュ・フロー計算書	25

## I バランスシート

### 1. バランスシートの概要

今までに蓄積された資産の内容とその資産形成の財源を明らかにしています。負債は、次世代が支払っていかねばならない借金、正味資産は、国や県がこれまでに負担した補助金や負担金と、今までの世代が税金等で賄ってきたものをあらわしています。

#### (1) 資産合計 3,664億4,400万円(対前年度△46億5,000万円)

昭和44年度以降取得した土地、建物を中心とした有形固定資産と、出資金、貸付金、基金、現金などです。

(内訳)

- ・有形固定資産 3,362億300万円  
(対前年度△59億7,100万円)  
資産形成に繋がる普通建設事業 +83億1,300万円  
減価償却費 △142億8,400万円  
\* 減価償却は、土地を除く固定資産について建設事業の区分により耐用年数を設定し、定額法により残存価格「0」まで償却していきます。
- ・投資等 111億2,300万円  
(対前年度△11億1,700万円)  
土地開発基金△7億円、特定目的基金△2億4,300万円、  
その他貸付金△1億7,400万円
- ・流動資産 191億1,800万円  
(対前年度+24億3,800万円)  
財政調整基金+8億2,200万円、減債基金+9億100万円  
歳計現金+9億2,200万円、地方税等未収金△2億700万円

#### (2) 負債合計 1,089億7,200万円(対前年度△8億9,200万円)

地方債や市職員の退職給与引当金など、将来に返済が必要なものです。

(内訳)

- ・固定負債 1,003億3,100万円  
(対前年度△8億9,800万円)  
地方債△19億5,200万円、退職給与引当金+10億5,400万円
- ・流動負債 86億4,100万円  
(対前年度+600万円)  
翌年度償還予定額+600万円

(3) 正味資産合計 2,574億7,200万円(対前年度△37億5,800万円)

民間企業でいう資本にあたるものですが、その内容は大きく違い、資産形成した財源のうち将来返済の必要がないものをあらわしています。

**\* 正味資産＝資産－負債**

(内訳)

・ 国庫(県)支出金 1,032億3,200万円(対前年度△23億8,400万円)

\* 資産の減価償却にあわせてこれも償却していきます。

・ 一般財源等 1,542億4,000万円(対前年度△13億7,400万円)

\* 資産形成した財源のうち、今までに税金等で賄われたものです。

2. 土地明細表

有形固定資産のうち土地は955億1,600万円で、主な目的別の内訳は7ページのとおりです。

3. 普通建設事業に係る補助金・負担金の状況

自らの資産形成にならない普通建設事業に係る補助金・負担金(国直轄工事負担金、県営事業負担金、団体に対する補助金・負担金等)は、バランスシートの資産としては経理せず、行政コスト計算書において経理しています。

昭和44年度以降の累計額は543億1,700万円で、最近5ヵ年の実績は8ページのとおりです。

4. 市民1人あたりのバランスシート(9ページ参照)

バランスシートを市民1人あたりに置き換えてみると、資産は207万6,000円(対前年度△9,000円)で、そのうち有形固定資産は190万5,000円(対前年度△1万7,000円)、現金預金が10万円(対前年度+16,000円)となっています。

また、負債は61万7,000円(対前年度同額)で、そのうち固定・流動あわせた地方債は、54万2,000円(対前年度△6,000円)となっています。

その結果、正味資産は145万9,000円(対前年度△9,000円)で、そのうち一般財源等で賄われているものは、87万4,000円(対前年度同額)となっています。

# バ ラ ン ス シ ー ト

(平成18年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<p><b>[資産の部]</b></p> <p><b>1. 有形固定資産</b></p> <p>(1)総務費 <span style="float: right;">22,255,317</span></p> <p>(2)民生費 <span style="float: right;">13,142,978</span></p> <p>(3)衛生費 <span style="float: right;">15,605,292</span></p> <p>(4)労働費 <span style="float: right;">338,208</span></p> <p>(5)農林水産業費 <span style="float: right;">55,481,320</span></p> <p>(6)商工費 <span style="float: right;">5,052,991</span></p> <p>(7)土木費 <span style="float: right;">167,996,743</span></p> <p>(8)消防費 <span style="float: right;">2,868,846</span></p> <p>(9)教育費 <span style="float: right;">52,227,948</span></p> <p>(10)その他 <span style="float: right;">1,232,889</span></p> <p style="padding-left: 20px;">計 <span style="float: right;">336,202,532</span></p> <p style="padding-left: 20px;">(うち土地 <span style="float: right;">95,515,560</span>)</p> <p><b>有形固定資産合計 <span style="float: right;">336,202,532</span></b></p> <p><b>2. 投資等</b></p> <p>(1)投資及び出資金 <span style="float: right;">1,764,022</span></p> <p>(2)貸付金 <span style="float: right;">801,979</span></p> <p>(3)基金</p> <p style="padding-left: 20px;">①特定目的基金 <span style="float: right;">5,745,846</span></p> <p style="padding-left: 20px;">②土地開発基金 <span style="float: right;">2,485,800</span></p> <p style="padding-left: 20px;">③定額運用基金 <span style="float: right;">325,738</span></p> <p style="padding-left: 20px;">基金計 <span style="float: right;">8,557,384</span></p> <p><b>投資等合計 <span style="float: right;">11,123,385</span></b></p> <p><b>3. 流動資産</b></p> <p>(1)現金・預金</p> <p style="padding-left: 20px;">①財政調整基金 <span style="float: right;">10,544,492</span></p> <p style="padding-left: 20px;">②減債基金 <span style="float: right;">2,845,980</span></p> <p style="padding-left: 20px;">③歳計現金 <span style="float: right;">4,190,616</span></p> <p style="padding-left: 20px;">現金・預金計 <span style="float: right;">17,581,088</span></p> <p>(2)未収金</p> <p style="padding-left: 20px;">①地方税 <span style="float: right;">1,362,411</span></p> <p style="padding-left: 20px;">②その他 <span style="float: right;">174,981</span></p> <p style="padding-left: 20px;">未収金計 <span style="float: right;">1,537,392</span></p> <p><b>流動資産合計 <span style="float: right;">19,118,480</span></b></p> <p><b>資産合計 <span style="float: right;">366,444,397</span></b></p>	<p><b>[負債の部]</b></p> <p><b>1. 固定負債</b></p> <p>(1)地方債 <span style="float: right;">86,992,835</span></p> <p>(2)債務負担行為</p> <p style="padding-left: 20px;">①物件の購入等 <span style="float: right;">0</span></p> <p style="padding-left: 20px;">②債務保証又は損失補償 <span style="float: right;">0</span></p> <p style="padding-left: 20px;">債務負担行為計 <span style="float: right;">0</span></p> <p>(3)退職給与引当金 <span style="float: right;">13,338,386</span></p> <p><b>固定負債合計 <span style="float: right;">100,331,221</span></b></p> <p><b>2. 流動負債</b></p> <p>(1)翌年度償還予定額 <span style="float: right;">8,640,484</span></p> <p>(2)翌年度繰上充用金 <span style="float: right;">0</span></p> <p><b>流動負債合計 <span style="float: right;">8,640,484</span></b></p> <p><b>負債合計 <span style="float: right;">108,971,705</span></b></p> <p><b>[正味資産の部]</b></p> <p><b>1. 国庫支出金 <span style="float: right;">69,018,703</span></b></p> <p><b>2. 都道府県支出金 <span style="float: right;">34,213,676</span></b></p> <p><b>3. 一般財源等 <span style="float: right;">154,240,313</span></b></p> <p><b>正味資産合計 <span style="float: right;">257,472,692</span></b></p> <p><b>負債・正味資産合計 <span style="float: right;">366,444,397</span></b></p>

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係るもの	6,195,817 千円
②債務保証又は損失補償に係るもの	23,021,058 千円
③利子補給等に係るもの	222,325 千円

## バ ラ ン シ ャ ー ト (対16年度比較)

(単位:千円)

	平成17年度	平成16年度	対前年度比較		構成比(%)	
	A	B	増減額C(A-B)	C/B(%)	平成17年度	平成16年度
<b>[資産の部]</b>						
<b>有形固定資産</b>						
(1)総務費	22,255,317	23,187,416	△ 932,099	△ 4.0	6.1	6.2
(2)民生費	13,142,978	13,999,226	△ 856,248	△ 6.1	3.6	3.8
(3)衛生費	15,605,292	15,645,252	△ 39,960	△ 0.3	4.3	4.2
(4)労働費	338,208	359,302	△ 21,094	△ 5.9	0.1	0.1
(5)農林水産業費	55,481,320	57,002,802	△ 1,521,482	△ 2.7	15.1	15.4
(6)商工費	5,052,991	5,303,683	△ 250,692	△ 4.7	1.4	1.4
(7)土木費	167,996,743	169,342,102	△ 1,345,359	△ 0.8	45.8	45.6
(8)消防費	2,868,846	2,779,159	89,687	3.2	0.8	0.7
(9)教育費	52,227,948	53,214,106	△ 986,158	△ 1.9	14.3	14.3
(10)その他	1,232,889	1,340,632	△ 107,743	△ 8.0	0.3	0.4
計	336,202,532	342,173,680	△ 5,971,148	△ 1.7	91.7	92.2
(うち土地)	95,515,560	93,667,624	1,847,936	2.0	26.1	25.2
<b>有形固定資産合計</b>	<b>336,202,532</b>	<b>342,173,680</b>	<b>△ 5,971,148</b>	<b>△ 1.7</b>	<b>91.7</b>	<b>92.2</b>
<b>投資等</b>						
(1)投資及び出資金	1,764,022	1,762,312	1,710	0.1	0.5	0.5
(2)貸付金	801,979	978,188	△ 176,209	△ 18.0	0.2	0.3
(3)基金						
①特定目的基金	5,745,846	5,989,118	△ 243,272	△ 4.1	1.6	1.6
②土地開発基金	2,485,800	3,185,300	△ 699,500	△ 22.0	0.7	0.9
③定額運用基金	325,738	325,647	91	0.0	0.1	0.1
基金計	8,557,384	9,500,065	△ 942,681	△ 9.9	2.3	2.6
<b>投資等合計</b>	<b>11,123,385</b>	<b>12,240,565</b>	<b>△ 1,117,180</b>	<b>△ 9.1</b>	<b>3.0</b>	<b>3.3</b>
<b>流動資産</b>						
(1)現金・預金						
①財政調整基金	10,544,492	9,722,494	821,998	8.5	2.9	2.6
②減債基金	2,845,980	1,945,243	900,737	46.3	0.8	0.5
③歳計現金	4,190,616	3,268,243	922,373	28.2	1.1	0.9
現金・預金計	17,581,088	14,935,980	2,645,108	17.7	4.8	4.0
(2)未収金						
①地方税	1,362,411	1,576,489	△ 214,078	△ 13.6	0.4	0.4
②その他	174,981	168,295	6,686	4.0	0.0	0.0
未収金計	1,537,392	1,744,784	△ 207,392	△ 11.9	0.4	0.5
<b>流動資産合計</b>	<b>19,118,480</b>	<b>16,680,764</b>	<b>2,437,716</b>	<b>14.6</b>	<b>5.2</b>	<b>4.5</b>
<b>資産合計</b>	<b>366,444,397</b>	<b>371,095,009</b>	<b>△ 4,650,612</b>	<b>△ 1.3</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

バ ラ ン ス シ ー ト  
(対16年度比較)

(単位:千円)

	平成17年度	平成16年度	対前年度比較		構成比(%)	
	A	B	増減額C(A-B)	C/B(%)	平成17年度	平成16年度
<b>[負債の部]</b>						
<b>固定負債</b>						
(1)地方債	86,992,835	88,945,434	△ 1,952,599	△ 2.2	23.7	24.0
(2)債務負担行為						
①物件の購入等	0	0	0		0.0	0.0
②債務保証又は損失補償	0	0	0		0.0	0.0
債務負担行為計	0	0	0		0.0	0.0
(3)退職給与引当金	13,338,386	12,284,055	1,054,331	8.6	3.6	3.3
<b>固定負債合計</b>	<b>100,331,221</b>	<b>101,229,489</b>	<b>△ 898,268</b>	<b>△ 0.9</b>	<b>27.4</b>	<b>27.3</b>
<b>流動負債</b>						
(1)翌年度償還予定額	8,640,484	8,634,574	5,910	0.1	2.4	2.3
(2)翌年度繰上充用金	0	0	0		0.0	0.0
<b>流動負債合計</b>	<b>8,640,484</b>	<b>8,634,574</b>	<b>5,910</b>	<b>0.1</b>	<b>2.4</b>	<b>2.3</b>
<b>負債合計</b>	<b>108,971,705</b>	<b>109,864,063</b>	<b>△ 892,358</b>	<b>△ 0.8</b>	<b>29.7</b>	<b>29.6</b>
<b>[正味資産の部]</b>						
国庫支出金	69,018,703	70,438,986	△ 1,420,283	△ 2.0	18.8	19.0
都道府県支出金	34,213,676	35,177,207	△ 963,531	△ 2.7	9.3	9.5
一般財源等	154,240,313	155,614,753	△ 1,374,440	△ 0.9	42.1	41.9
<b>正味資産合計</b>	<b>257,472,692</b>	<b>261,230,946</b>	<b>△ 3,758,254</b>	<b>△ 1.4</b>	<b>70.3</b>	<b>70.4</b>
<b>負債・正味資産合計</b>	<b>366,444,397</b>	<b>371,095,009</b>	<b>△ 4,650,612</b>	<b>△ 1.3</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
※債務負担行為に関する情報						
①物件の購入等に係るもの	6,195,817	2,064,373	4,131,444	200.1		
②債務保証又は損失補償に係るもの	23,021,058	36,188,273	△ 13,167,215	△ 36.4		
③利子補給等に係るもの	222,325	1,164	221,161	19,000.1		



# ○有形固定資産明細表

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A-B
総務費	35,209,972	12,954,655	22,255,317
庁舎等	10,609,496	3,221,587	7,387,909
その他	24,600,476	9,733,068	14,867,408
民生費	29,523,082	16,380,104	13,142,978
保育所	4,854,435	3,173,873	1,680,562
その他	24,668,647	13,206,231	11,462,416
衛生費	28,505,665	12,900,373	15,605,292
清掃費	18,480,753	8,332,036	10,148,717
ごみ処理	13,930,607	6,494,553	7,436,054
し尿処理	2,942,953	1,319,127	1,623,826
その他	1,607,193	518,356	1,088,837
環境衛生費	3,963,999	2,113,118	1,850,881
その他	6,060,913	2,455,219	3,605,694
労働費	751,341	413,133	338,208
農林水産業費	108,073,044	52,591,724	55,481,320
造林	181,825	120,146	61,679
林道	4,721,279	3,534,786	1,186,493
治山	183,083	138,181	44,902
砂防	1,470	233	1,237
漁港	31,954,339	8,484,320	23,470,019
農業農村整備	54,721,481	32,992,469	21,729,012
海岸保全	5,737,663	1,973,944	3,763,719
その他	10,571,904	5,347,645	5,224,259
商工費	8,605,306	3,552,315	5,052,991
国立公園等	697,939	301,570	396,369
観光	6,137,579	2,566,595	3,570,984
その他	1,769,788	684,150	1,085,638
土木費	286,694,244	118,697,501	167,996,743
道路	99,211,308	55,606,736	43,604,572
橋りょう	1,662,955	520,976	1,141,979
河川	10,937,695	3,211,806	7,725,889
砂防	1,753,340	359,651	1,393,689
海岸保全	4,111,432	1,326,337	2,785,095
港湾	52,716,252	16,459,651	36,256,601
都市計画	88,210,615	31,716,618	56,493,997
街路	27,012,091	15,626,275	11,385,816
都市下水道	3,532,292	2,553,169	979,123
区画整理	21,480,833	4,961,889	16,518,944
公園	35,162,810	8,383,643	26,779,167
その他	1,022,589	191,642	830,947
住宅	26,835,093	9,090,434	17,744,659
空港	0	0	0
その他	1,255,554	405,292	850,262
消防費	8,102,985	5,234,139	2,868,846
庁舎	971,949	149,540	822,409
その他	7,131,036	5,084,599	2,046,437
教育費	78,996,706	26,768,758	52,227,948
小学校	28,362,579	11,180,010	17,182,569
中学校	16,842,077	5,627,553	11,214,524
高等学校	0	0	0
幼稚園	485,617	193,206	292,411
特殊学級	178,594	89,003	89,591
大学	0	0	0
各種学校	8,210	934	7,276
社会教育	19,031,235	5,431,681	13,599,554
その他	14,088,394	4,246,371	9,842,023
その他	3,831,899	2,599,010	1,232,889
合計	588,294,244	252,091,712	336,202,532

## ○土地明細表

(単位:千円)

	取得価額
道路橋りょう	25,491,437
街路	18,967,069
公営住宅	4,645,929
小学校	1,889,346
中学校	518,637
その他	44,003,142
合計	95,515,560

## ○普通建設事業に係る補助金・負担金の状況

(単位:千円)

	昭和44年度 以降累計額	最近5カ年の実績				
		平成17年度	平成16年度	平成15年度	平成14年度	平成13年度
総務費	525,645	51,933	42,283	23,261	8,985	52,836
民生費	2,773,082	60,527	53,428	70,414	270,005	73,471
衛生費	1,615,674	155,525	85,639	92,777	69,222	79,253
労働費	604,999	13,554	9,204	14,647	18,903	15,742
農林水産費	22,881,483	553,572	477,734	585,755	978,319	2,106,894
商工費	1,088,225	2,000	2,500	10,915	18,918	65,119
土木費	24,482,031	491,111	542,738	618,386	561,462	669,435
消防費	195,251	0	1,509	9,481	42,825	9,195
教育費	150,795	0	5,727	0	48,081	0
その他	0	0	0	0	0	0
合計	54,317,185	1,328,222	1,220,762	1,425,636	2,016,720	3,071,945

# 市民1人あたりのバランスシート

(平成18年3月31日現在)

住民基本台帳人口

176,522 人

(単位:円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
<b>1. 有形固定資産</b>	<b>1. 固定負債</b>
(1)総務費 <span style="float: right;">126,077</span>	(1)地方債 <span style="float: right;">492,816</span>
(2)民生費 <span style="float: right;">74,455</span>	(2)債務負担行為
(3)衛生費 <span style="float: right;">88,404</span>	①物件の購入等 <span style="float: right;">0</span>
(4)労働費 <span style="float: right;">1,916</span>	②債務保証又は損失補償 <span style="float: right;">0</span>
(5)農林水産業費 <span style="float: right;">314,303</span>	債務負担行為計 <span style="float: right;">0</span>
(6)商工費 <span style="float: right;">28,625</span>	(3)退職給与引当金 <span style="float: right;">75,562</span>
(7)土木費 <span style="float: right;">951,704</span>	<b>固定負債合計</b> <span style="float: right;"><b>568,378</b></span>
(8)消防費 <span style="float: right;">16,252</span>	
(9)教育費 <span style="float: right;">295,872</span>	<b>2. 流動負債</b>
(10)その他 <span style="float: right;">6,984</span>	(1)翌年度償還予定額 <span style="float: right;">48,948</span>
計 <span style="float: right;">1,904,593</span>	(2)翌年度繰上充用金 <span style="float: right;">0</span>
(うち土地 <span style="float: right;">541,097</span> )	<b>流動負債合計</b> <span style="float: right;"><b>48,948</b></span>
<b>有形固定資産合計</b> <span style="float: right;"><b>1,904,593</b></span>	<b>負債合計</b> <span style="float: right;"><b>617,326</b></span>
<b>2. 投資等</b>	
(1)投資及び出資金 <span style="float: right;">9,993</span>	<b>[正味資産の部]</b>
(2)貸付金 <span style="float: right;">4,543</span>	<b>1. 国庫支出金</b> <span style="float: right;"><b>390,992</b></span>
(3)基金	<b>2. 都道府県支出金</b> <span style="float: right;"><b>193,821</b></span>
①特定目的基金 <span style="float: right;">32,550</span>	<b>3. 一般財源等</b> <span style="float: right;"><b>873,774</b></span>
②土地開発基金 <span style="float: right;">14,082</span>	
③定額運用基金 <span style="float: right;">1,845</span>	<b>正味資産合計</b> <span style="float: right;"><b>1,458,587</b></span>
基金計 <span style="float: right;">48,477</span>	<b>負債・正味資産合計</b> <span style="float: right;"><b>2,075,913</b></span>
<b>投資等合計</b> <span style="float: right;"><b>63,013</b></span>	
<b>3. 流動資産</b>	
(1)現金・預金	
①財政調整基金 <span style="float: right;">59,735</span>	
②減債基金 <span style="float: right;">16,123</span>	
③歳計現金 <span style="float: right;">23,740</span>	
現金・預金計 <span style="float: right;">99,598</span>	
(2)未収金	
①地方税 <span style="float: right;">7,718</span>	
②その他 <span style="float: right;">991</span>	
未収金計 <span style="float: right;">8,709</span>	
<b>流動資産合計</b> <span style="float: right;"><b>108,307</b></span>	
<b>資産合計</b> <span style="float: right;"><b>2,075,913</b></span>	

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係るもの	35,099 円
②債務保証又は損失補償に係るもの	130,415 円
③利子補給等に係るもの	1,259 円

## 5. バランスシートから見る財務分析

### (1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産による整備の割合を見ることによって、これまでの世代によりすでに負担された分の割合を見ることができます。

また、負債に着目すれば、将来返済しなければならない分の割合を見ることができます。

(算式)

$$\textcircled{1} \frac{\text{正味資産合計}}{\text{有形固定資産合計}} = \text{これまでの世代による社会資本の負担比率 (\%)}$$

$$\frac{257,472,692}{336,202,532} = 76.6\% \quad \begin{array}{l} \text{(H16)} \\ 76.3\% \end{array}$$

(算式)

$$\textcircled{2} \frac{\text{負債合計}}{\text{有形固定資産合計}} = \text{後世代による社会資本の負担比率 (\%)}$$

$$\frac{108,971,705}{336,202,532} = 32.4\% \quad \begin{array}{l} \text{(H16)} \\ 32.1\% \end{array}$$

正味資産合計・・・・・・・・・・地方公共団体の社会資本形成のうち、国庫支出金や一般財源等といったこれまでの世代がすでに負担した金額

負債合計・・・・・・・・・・社会資本形成が、地方債や債務負担行為といった将来の世代に負担させることにより形成された金額

### (2) 歳入総額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

(算式)

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入合計}} = \text{歳入総額対資産比率(年)}$$

$$\frac{366,444,397}{73,396,754} = 4.99 \quad \begin{array}{l} \text{(H16)} \\ 4.29 \end{array}$$

年数が多いほど既に社会資本整備ができていると考えられ、平成17年度における歳入総額対資産比率は、前年度より0.7ポイント増加しました。

(3) 歳入総額対正味資産比率

歳入総額に対する正味資産の比率を計算することにより、これまでの世代による社会資本形成（正味資産）は何年分の歳入に相当するのかがわかります。

(算式)

$$\frac{\text{正味資産合計}}{\text{歳入合計}} = \text{歳入総額対正味資産比率(年)}$$

$$\frac{257,472,692}{73,396,754} = 3.51 \quad (\text{H16})$$

3.02

正味資産はやや減少しましたが、それ以上に歳入総額が減少したため、結果的に平成17年度は、前年度に比べて0.49ポイント増加しました。

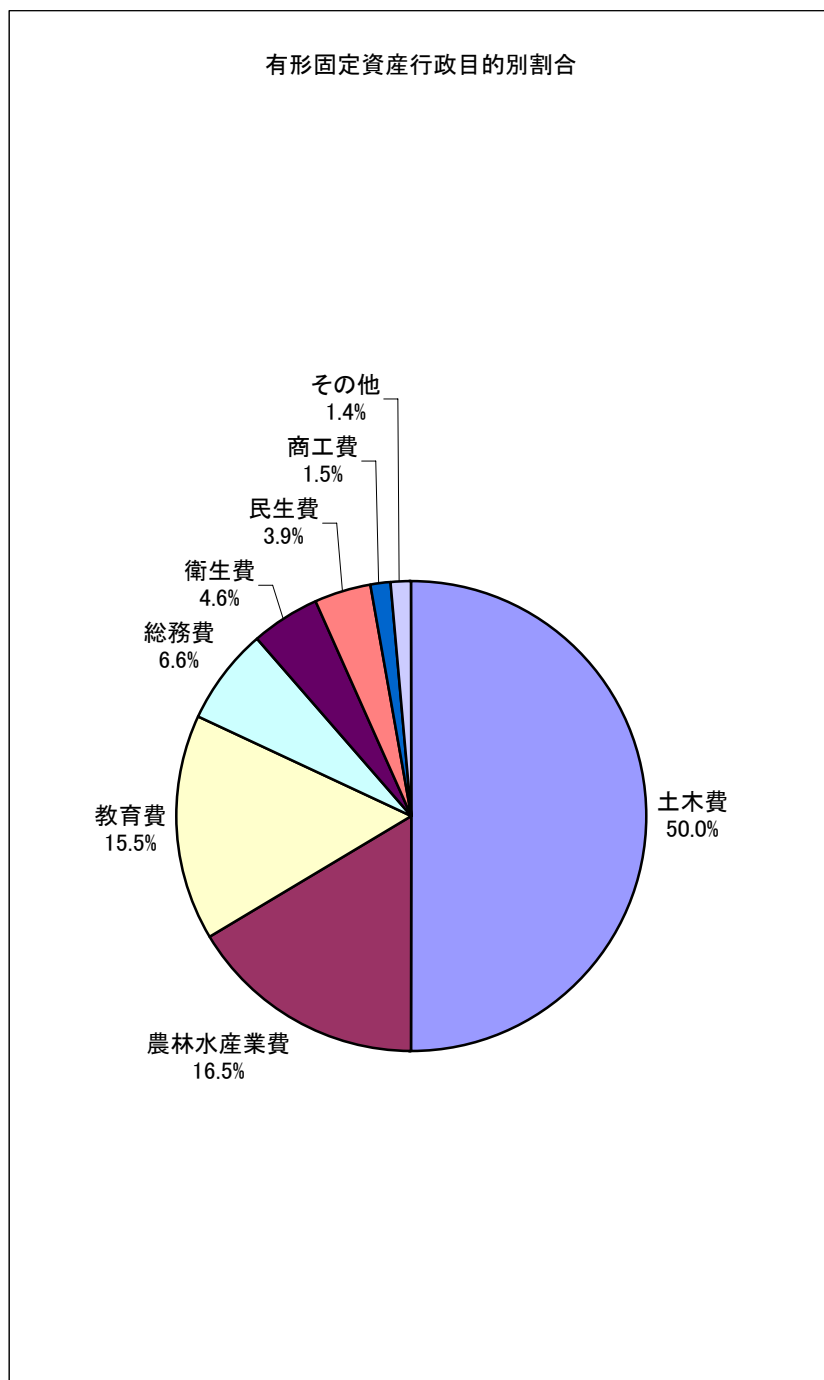
(4) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。

(算式)

$$\frac{\text{〇〇費}}{\text{有形固定資産}} = \text{有形固定資産のうち〇〇費の占める割合。}$$

総務費		
<u>22,255,317</u>	=	6.6%
336,202,532		
民生費		
<u>13,142,978</u>	=	3.9%
336,202,532		
衛生費		
<u>15,605,292</u>	=	4.6%
336,202,532		
労働費		
<u>338,208</u>	=	0.1%
336,202,532		
農林水産業費		
<u>55,481,320</u>	=	16.5%
336,202,532		
商工費		
<u>5,052,991</u>	=	1.5%
336,202,532		
土木費		
<u>167,996,743</u>	=	50.0%
336,202,532		
消防費		
<u>2,868,846</u>	=	0.9%
336,202,532		
教育費		
<u>52,227,948</u>	=	15.5%
336,202,532		
その他		
<u>1,232,889</u>	=	0.4%
336,202,532		



## 6. 民間企業の経営分析の手法を応用した分析

以下、民間企業の経営分析の手法を応用した分析を参考に示します。ただし、民間企業と市とではその活動目的や資産・負債の内容が大きく異なりますので、これらの分析結果が市の財務内容を評価するにあたり、そのままあてはまるとは限りませんのでご注意願います。

### (1) 流動比率

短期債務に対する企業の支払能力を評価するために用いられるもので、一般的に200%以上が望ましいとされています。17年度では現金預金の増加により、その比率が大幅に増加しています。

(単位:千円)

	平成17年度	平成16年度
流動資産(A)	19,118,480	16,680,764
流動負債(B)	8,640,484	8,634,574
流動比率(A/B)	221.3%	193.2%

### (2) 固定比率

企業の保有する固定資産と自己資本の均衡関係から企業の財務安定性を評価するために用いられるもので、一般的に100%以下が望ましいとされています。

固定資産は長期にわたって保有されるものであることから、これに投下される資本は返済期限のない自己資本によって調達されるのが最も安全であるという考え方によるものです。

本市は130.6%（対前年度△0.4ポイント）となっていますが、これは有形固定資産の形成を借入資本に依存してきたことを意味します。ただし、民間企業でも製造業などでは、固定資産の形成を自己資本の範囲内で行える企業は一部の超優良企業だけであると言われています。

(単位:千円)

	平成17年度	平成16年度
有形固定資産(A)	336,202,532	342,173,680
正味資産(B)	257,472,692	261,230,946
固定比率(A/B)	130.6%	131.0%

### (3) 固定長期適合率

固定比率が100%を超えている場合は、固定長期適合率は100%以下でなければならないと言われています。

固定資産のように長期にわたって保有される資産に対しては、長期に利用可能な資本が投下されなければならないという考え方によるものです。



(単位:千円)

	平成17年度	平成16年度
有形固定資産(A)	336,202,532	342,173,680
正味資産+固定負債(B)	357,803,913	362,460,435
固定長期適合率(A/B)	94.0%	94.4%

(4) 正味資産比率

民間企業では自己資本比率といわれていますが、財務の安全性を評価するために用いられるものでこの比率は高いほど良いとされています。

(単位:千円)

	平成17年度	平成16年度
正味資産(A)	257,472,692	261,230,946
負債+正味資産(B)	366,444,397	371,095,009
正味資産比率(A/B)	70.3%	70.4%

(5) 償却累計率

この率が100%に近づくほど、資産の更新時期が近づいていることを示し、維持費が大きくなるとともに、更新投資の資金需用に関係してきます。

(単位:千円)

	平成17年度	平成16年度
減価償却累計額(A)	252,091,712	237,807,483
取得価格(B)	588,294,244	579,981,163
償却累計率(A/B)	42.9%	41.0%

## 7. バランスシートの作成方法

### (1) 基礎となる数値

昭和44年度以降の地方財政状況調査(決算統計)の普通会計を基礎数値としていますが、それ以前に取得された資産は含まれていません。

### (2) 対象は「普通会計」

個々の地方自治体が設けている各会計区分の範囲が異なっていることなどにより、地方公共団体間の財政比較や統一的な把握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられている会計区分が「普通会計」です。

今治市の場合、一般会計と用地取得特別会計、有線テレビ放送事業特別会計、墓園事業特別会計、診療所特別会計、雑用水道事業特別会計、鈍川せせらぎ交流館特別会計の全部、簡易水道事業特別会計、港湾事業特別会計、小規模下水道特別会計、老人保健事業特別会計の一部を含んでいます。

### (3) 作成の基準日

平成17年度末(平成18年3月31日)を基準日としています。

なお、出納整理期間(平成18年4月1日～平成18年5月31日)における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

### (4) 流動・固定の区分

1年基準を原則としています。

\* 1年基準とは、作成基準日の翌日から1年以内に入金または支払の期限が到来するものを流動資産または流動負債とし、それ以外のものを固定資産または固定負債とする分類基準です。

## 8. 勘定科目

### [資産の部]

#### (1) 有形固定資産

##### ① 評価方法

資産形成のために実際に投下された税等の額をあらかじめ普通建設事業費をもって有形固定資産の取得原価とし、普通建設事業費の把握は、昭和44年度以降の地方財政状況調査(決算統計)データを使用しています。普通建設事業費とは、道路、橋りょう、学校、庁舎など、公共用又は公用施設の新増設等の建設事業に要する投資的経費で、用地取得費等も含まれます。

##### ② 他団体に支出した補助金、負担金等の取扱い

市町村、民間、国等に支出した補助金、負担金等により有形固定資産が形成される場合

は資産として計上していません。

③減価償却

普通建設事業費の区分ごとに設定された耐用年数に基づき、定額法により残存価格「0」まで減価償却を行っています。なお、土地については減価償却を行っていません。

◎ 有形固定資産・・・土地、建物、構築物、機械装置、備品等

【有形固定資産耐用年数表】

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		6 商 工 費	25	8 消防費	
(1)庁舎等	50	7 土木費		(1)庁舎	50
(2)その他	25	(1)道路	15	(2)その他	10
2 民生費		(2)橋りょう	60	9 教育費	50
(1)保育所	30	(3)河川	50	10 その他	25
(2)その他	25	(4)砂防	50		
3 衛生費	25	(5)海岸保全	50		
4 労働費	25	(6)港湾	50		
5 農林水産業費		(7)都市計画			
(1)造 林	25	ア 街 路	15		
(2)林 道	15	イ 都市下水路	20		
(3)治 山	30	ウ 区画整理	40		
(4)砂 防	50	エ 公園	40		
(5)漁 港	50	オ その他	25		
(6)農業農村整備	20	(8)住宅	40		
(7)海岸保全	50	(9)空港	25		
(8)その他	25	(10)その他	25		

(2) 投資等

①投資及び出資金

投資及び出資金は、額面により評価・計上しています。なお、財団法人に対する寄付行為にかかる出捐金も出資とみなして計上しています。

②貸付金

貸付金は1年基準によることなく、短期、長期とも一括し、貸付金として計上しています。

③基金

基金のうち、流動性が低いものを「特定目的基金」「土地開発基金」「定額運用基金」に区分して計上しています。

### (3) 流動資産

#### ①現金・預金

基金のうち、流動性が高いものを「財政調整基金」及び「減債基金」に区分して計上しています。また、形式収支(歳入総額から歳出総額を差し引いた額)を「歳計現金」として計上しています。

#### ②未収金

納期限を超過し、出納整理期間中にも収入されなかったものを「地方税」と「その他」に区分して計上しています。

### [負債の部]

#### (1) 固定負債

##### ①地方債

年度末における地方債残高から翌年度に予定されている元金償還額を控除した額を計上しています。

##### ②債務負担行為

PFI(公共施設などの設計、建設、維持管理、運営に民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を図る等の手法により整備した有形固定資産で、物件の引渡しを受けたものについて、翌年度以降の支出予定額を「物件の購入等」に計上しています。

また、履行すべき額が確定したものについて、翌年度以降の支出予定額を「債務保証又は損失補償」に計上しています。

##### ③退職給与引当金

年度末に市の職員全員が普通退職したと仮定した場合の退職手当支給額を、全額計上しています。

#### (2) 流動負債

##### ①翌年度償還予定額

地方債の年度末残高のうち、翌年度に予定されている元金償還額を計上しています。

##### ②翌年度繰上充用金

歳入が歳出に不足する場合に翌年度の歳入を繰り上げて、その年度の歳入に充てた額を計上しています。

### [正味資産]

#### (1) 国庫支出金・都道府県支出金

普通建設事業費に充てられた昭和 44 年度以降の累計額を計上しています。なお、用地取得費に充てられたもの以外は、有形固定資産の減価償却と同様の方法で償却を行っています。

(2) 一般財源等

資産合計から負債合計を差し引いた額を正味資産とし、それから国庫支出金、都道府県支出金を控除したものを計上しています。

※ 欄外注記

① 物件の購入等に係るもの

土地の購入、建造物の購入、工事の請負等に係る債務負担行為設定額のうち、翌年度以降の支出予定額を計上しています。

② 債務保証又は損失補償に係るもの

公社等の借入金等に係る債務保証等に係る債務負担行為設定限度額を計上しています。なお、履行すべき額が確定したもの及び未確定なものの合計を計上しています。

③ 利子補給等に係るもの

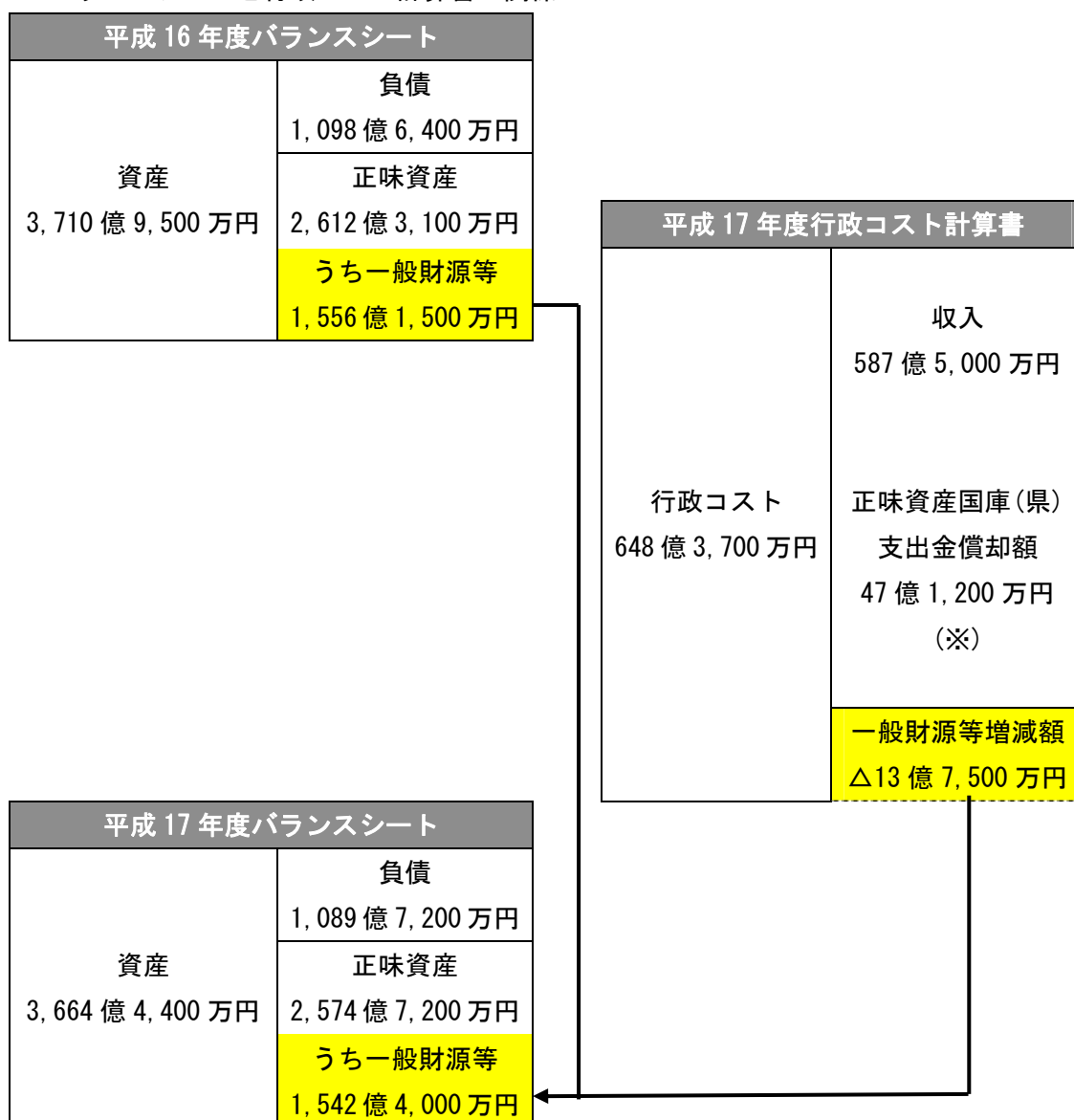
利子補給に係る債務負担行為設定額のうち、翌年度以降支出予定額を計上しています。

## II 行政コスト計算書

今治市が平成17年度に行った行政活動のうち、資産形成を除いた人的サービス等の行政サービスに消費した行政コスト（経費）は、全体で601億2,500万円となっており、一方、その財源というべき収入項目は、総額で587億5,000万円となっています。

この結果、平成17年度における正味資産中一般財源等の額は、前年度と比較して13億7,500万円の減額となりました。

### 1. バランスシートと行政コスト計算書の関係



(※) 国庫(県)支出金を財源として取得した資産の減価償却費に対応する収入が正味資産国庫(県)支出金償却額となるためこれを加えます。

## 2. 行政コスト

### (1) 性質別

人件費等の「人にかかるコスト」が145億1,700万円(22.4%)、物件費等の「物にかかるコスト」が240億4,200万円(37.0%)、扶助費や補助費等の「移転支出的なコスト」が228億5,500万円(35.1%)、公債費(利子分のみ)等の「その他のコスト」が34億2,300万円(5.2%)となっています。

### (2) 目的別

民生費が188億3,000万円(29.0%)と最も多く、次いで土木費の134億4,300万円(20.7%)、衛生費の62億6,300万円(9.7%)、総務費の62億5,400万円(9.6%)となっています。

## 3. 収入項目

収入項目の内訳をみると、「使用料・手数料等」が46億9,600万円(8.0%)、「国庫(県)支出金」が86億7,500万円(14.8%)、市税等の「一般財源」が453億7,900万円(77.2%)となっています。

## 4. 行政コスト計算書の作成方法

今治市の行政コスト計算書については、バランスシートと同様、原則として「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書(平成13年3月総務省)」に示されている作成方法に準拠して作成しています。なお、作成に当たっての基本的な前提条件は、次のとおりです。

### (1) 基本的前提

#### ① 基礎データ

バランスシートと同様、データの妥当性、各地方公共団体の統一性等の観点から地方財政状況調査(決算統計)のデータ及び「決算書」を基礎資料としています。

### (2) 対象とする会計

行政コスト計算書は、バランスシートに計上されない行政サービスに要したコスト(経費)に着目して作成するものであり、バランスシートと一体となって行政活動の実態を表すものであることから、バランスシートと同様に「普通会計」を対象としています。

### (3) 作成年度及び対象期間

平成17年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)です。

ただし、出納整理期間中(平成18年4月1日～平成18年5月31日)における出納は、平成17年度中に完了したものとみなしています。

#### (4) 行政コストの内容

当該年度中に住民に提供した行政サービスに要した費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金等の非現金支出を加えたものとしています。

#### (5) 行政コストの分類

コストの分析を容易にするため、行政の分野別（民生費、土木費など）にその性質別の内訳を示すこととしています。なお、性質は下記のとおり大きく四分類としています。

##### 【性質別分類】

人にかかるコスト	人件費、退職給与引当金繰入等
物にかかるコスト	物件費、維持補修費、減価償却費
移転支出的なコスト	扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業費（他団体への補助金等）
その他のコスト	災害復旧事業費、失業対策事業費、公債費（利子分のみ）、債務負担行為繰入、不納欠損額

#### (6) 収入項目の分類

##### ① 使用料・手数料等

バランスシートでは計上されない「分担金及び負担金」、「使用料及び手数料」、「財産収入」、「寄附金」、「繰入金」、「諸収入」について、現年調定額を計上しています。

##### ② 国庫（県）支出金

資産形成に充てた支出金を除いた国・県の負担金、補助金等の現年調定額を計上しています。

##### ③ 一般財源

「地方税」、「地方譲与税」、「利子割交付金」、「配当割交付金」、「株式等譲渡所得割交付金」、「地方消費税交付金」、「ゴルフ場利用税交付金」、「自動車取得税交付金」、「地方特例交付金」、「地方交付税」、「交通安全対策特別交付金」の現年調定額を計上しています。

#### (7) 正味資産国庫（県）支出金償却額の計上

有形固定資産の減価償却に伴い、バランスシートの正味資産に計上した当該資産形成の財源となった国庫（県）支出金の償却を行うこととしています。



# 行政コスト計算書(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

[行政コスト]

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不能欠損額
人	(1)人件費	12,527,960	19.3%	366,066	2,646,706	2,341,045	1,086,046	17,284	555,659	447,305	1,521,399	1,901,630	1,644,820			0	
ス	(2)退職給付引当金繰入等	1,989,169	3.1%	58,123	420,240	371,707	172,441	2,744	88,227	71,022	241,565	301,938	261,162			0	
ト	小計	14,517,129	22.4%	424,189	3,066,946	2,712,752	1,258,487	20,028	643,886	518,327	1,762,964	2,203,568	1,905,982			0	
カ	(1)物件費	9,086,416	14.0%	34,027	1,435,401	513,238	2,852,399	9,271	239,399	460,797	852,302	244,299	2,445,283			0	
カ	(2)維持補修費	871,820	1.3%	0	53,510	21,775	307,057	922	41,101	18,966	306,064	25,325	97,100			0	
カ	(3)減価償却費	14,084,229	21.7%	0	1,000,012	886,934	904,757	21,094	2,835,368	301,849	6,337,299	278,629	1,410,544			107,743	
カ	小計	24,042,465	37.0%	34,027	2,488,923	1,421,947	4,084,213	31,287	3,115,868	781,612	7,495,665	548,253	3,852,927			0	107,743
カ	(1)扶助費	9,222,407	14.2%			9,160,340	4,855						57,212				
カ	(2)補助費等	3,072,333	4.7%	12,487	646,239	573,017	676,376	174,644	181,189	324,271	53,391	137,613	293,106	0			0
カ	(3)繰出金	9,231,496	14.2%			4,901,672	103,534		551,169	0	3,640,348	0	0				34,773
カ	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	1,328,222	2.0%		51,933	60,527	155,525	13,554	553,572	2,000	491,111	0	0				0
カ	小計	22,854,458	35.1%	12,487	698,172	14,695,556	940,290	188,198	1,285,930	328,271	4,184,850	137,613	350,318	0			34,773
カ	(1)災害復旧事業費	972,282	1.5%										972,282				
カ	(2)失業対策事業費	0	0.0%					0									
カ	(3)公債費(利子のみ)	2,100,636	3.2%												2,100,636		
カ	(4)債務負担行為繰入	0	0.0%														
カ	(5)不能欠損額	349,902	0.5%														349,902
カ	小計	3,422,820	5.2%														349,902
カ	行政コスト a	64,836,872		470,703	6,254,041	18,830,255	6,262,990	239,513	5,045,684	1,626,210	13,443,479	2,889,434	6,209,227	972,282	2,100,636	142,516	349,902
カ	(構成比率)			0.7%	9.6%	29.0%	9.7%	0.4%	7.8%	2.5%	20.7%	4.5%	9.6%	1.5%	3.2%	0.2%	0.5%

[収入項目]

1	使用料・手数料等	4,696,231		0	652,288	1,542,361	660,798	2,412	99,842	298,125	1,049,234	56,552	328,148	6,471	0	0	0
	b/a	7.2%		0.0%	10.4%	8.2%	10.6%	1.0%	2.0%	18.3%	7.8%	2.0%	5.3%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%
2	国庫(県)支出金	8,674,719			588,383	6,170,069	76,640	0	103,240	27,876	692,756	130,227	66,551	802,865	6,112	0	0
	c/a	13.4%			9.6%	32.8%	1.2%	0.0%	2.0%	1.7%	5.2%	4.5%	1.1%	82.6%	0.3%	0.0%	0.0%
3	一般財源	45,379,382															
	d/a	70.0%															
収入(b+c+d)	e	58,750,332															
4	正味差額(県)支出金償却額	4,712,100															
5	期首一般財源等	155,614,753															
	差引(e-a+f)	△1,374,440															
6	期末一般財源等	154,240,313															

\*「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、香附金、繰入金、雑収入

\*「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子譲与金、配当金交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場消費税交付金、地方消費税交付金、自動車取得交付金、地方特別交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

# 市民1人あたりの行政コスト計算書(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

平成18年3月31日現在 住基人口 176,522 人

[行政コスト]

(単位:円)

人にかかるとする行政コスト	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不能欠損額
(1)人件費	70,971	19.3%	2,074	14,994	13,262	6,152	98	3,148	2,534	8,619	10,773	9,318			0	
(2)退職給与引当金繰入等	11,269	3.1%	329	2,381	2,106	977	16	500	402	1,368	1,710	1,479			0	
小計	82,240	22.4%	2,403	17,375	15,368	7,129	114	3,648	2,936	9,987	12,483	10,797			0	
(1)物件費	51,475	14.0%	193	8,132	2,908	16,159	53	1,356	2,610	4,828	1,384	13,853			0	
(2)維持補修費	4,939	1.3%	0	303	123	1,739	5	233	107	1,734	143	550			0	
(3)減価償却費	79,787	21.7%	0	5,665	5,024	5,125	119	16,062	1,710	35,901	1,578	7,991			610	
小計	136,201	37.0%	193	14,100	8,055	23,023	177	17,651	4,427	42,463	3,105	22,394			610	
(1)扶助費	52,245	14.2%			51,893	28						324				
(2)補助費等	17,405	4.7%	71	3,661	3,246	3,832	989	1,026	1,837	302	780	1,660			0	
(3)繰出金	52,297	14.2%			27,768	587		3,122	0	20,823	0	0			197	
(4)普通建設事業費(他団体等への補助金等)	7,524	2.0%		294	343	881	77	3,136	11	2,782	0	0				
小計	129,471	35.1%	71	3,955	83,250	5,328	1,066	7,284	1,848	23,707	780	1,984			197	
(1)災害復旧事業費	5,508	1.5%										5,508				
(2)失業対策事業費	0	0.0%														
(3)公債費(利子のみ)	11,900	3.2%												11,900		
(4)債務負担行為繰入	0	0.0%														
(5)不能欠損額	1,982	0.5%														1,982
小計	19,390	5.2%												11,900		1,982
行政コスト	367,302		2,667	35,430	106,673	35,480	1,357	28,563	9,211	76,157	16,368	35,175	5,508	11,900	807	1,982
(構成比率)			0.7%	9.6%	29.0%	9.7%	0.4%	7.8%	2.5%	20.7%	4.5%	9.6%	1.5%	3.2%	0.2%	0.5%

[収入項目]

1 使用料・手数料	26,604		0	3,695	8,738	3,743	14	566	1,689	5,944	320	1,859	37	0	0	
b/a	7.2%		0.0%	10.4%	8.2%	10.5%	1.0%	2.0%	18.3%	7.8%	2.0%	5.3%	0.7%	0.0%	0.0%	
2 国庫(県)支出金	49,142			3,390	34,954	434	0	585	158	3,924	738	377	4,548	35	0	
c/a	13.4%			9.6%	32.8%	1.2%	0.0%	2.0%	1.7%	5.2%	4.5%	1.1%	82.6%	0.3%	0.0%	
3 一般財源	257,075															
d/a	70.0%															
収入(b+c+d)	332,821															
e	70.0%															
4 正味着払国庫(県)支出金償却額	26,694															
f	881,560															
5 期首一般財源等差引(e-a+f)	△ 7,787															
一般財源等増減額	873,773															
6 期末一般財源等																

\*「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

\*「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場消費税交付金、地方消費税交付金、自動車取得交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

### Ⅲ キャッシュ・フロー計算書

行政活動を資金の流れからみたもので、年度当初、年度末の資金の増減を明確にすることを目的に、「行政活動によるキャッシュ・フロー」「投資活動によるキャッシュ・フロー」「財務活動によるキャッシュ・フロー」の活動区別に内訳およびその収支状況を把握するものです。

#### 1. 行政活動によるキャッシュ・フロー

地方公共団体では経常的な行政活動から発生するキャッシュ・フローを記載します。これまで財政指標としていた「経常収支比率」とほぼ同じ考え方によるもので、この黒字額が小さい場合は、財政の硬直化が進んでいるということになります。

#### 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得および売却、固定資産の取得財源としての国庫支出金収入、外郭団体への出資、貸付、基金への積立、取崩、他会計への繰出金による収支といったものを記載します。社会資本の形成を表す投資活動収支を、起債という将来負担によって賅わないためにも、投資活動によるキャッシュ・フローのマイナスの額を行政活動によるキャッシュ・フローの黒字額の範囲に抑えることが必要です。

#### 3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

地方債の発行・償還による収支を記載します。行政活動および投資活動の結果から生じたキャッシュ・フローの差額を財政活動によってどのように補ったかをあらわしたものです。

#### 4. キャッシュ・フロー計算書の作成方法

##### (1) 資金の範囲

資金の範囲は歳計現金、財政調整基金、減債基金としています。

##### (2) 作成資料

地方財政状況調査表から作成します。対象の会計もバランスシート、行政コスト計算書と同じく「普通会計」となります。

# キャッシュ・フロー計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

<b>I 行政活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1. 税収	20,561,868
2. 使用料及び手数料収入	2,680,970
3. 人件費による支出	△ 13,462,798
4. 物件費による支出	△ 9,086,416
5. 維持補修費による支出	△ 871,820
6. 扶助費による支出	△ 9,222,407
7. 諸収入	1,242,844
小計	△ 8,157,759
8. 交付金による収入	24,690,462
9. 国庫及び都道府県支出金による収入	8,921,524
10. 分担金・負担金・寄附金による収入	431,724
11. 補助費・災害復旧費等による支出	△ 5,372,837
行政活動によるキャッシュ・フロー	<b>20,513,114</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 8,313,081
2. 国庫及び都道府県支出金による収入	2,328,286
3. 財産の売却・運用による収入	275,121
4. 貸付金元利収入	1,281,139
5. 貸付金の貸付による支出	△ 1,100,210
6. 投資及び出資による支出	△ 3,000
7. 他会計・基金からの繰入による収入	1,053,710
8. 積立基金への積立による支出	△ 110,438
9. 他会計・定額運用基金への繰出による支出	△ 9,232,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	<b>△ 13,820,681</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1. 地方債の発行による収入	6,660,863
2. 地方債の償還による支出	△ 8,607,552
3. 支払利子及び公債諸費による支出	△ 2,100,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	<b>△ 4,047,325</b>
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>2,645,108</b>
<b>V 現金及び現金同等物の繰越残高</b>	<b>14,935,980</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の年度末残高</b>	<b>17,581,088</b>
内訳)	
財政調整基金	10,544,492
減債基金	2,845,980
歳計現金	4,190,616
	17,581,088

\*行政活動によるキャッシュ・フローは「経常収支比率」と同じ考え方で黒字が少なければ、財政の硬直化が進んでいる。

\*社会資本形成を表す投資活動キャッシュ・フローは、起債といった将来負担によって賄われるのではなく、行政活動によるキャッシュ・フローの黒字の範囲内に抑えることが必要である。